

平成19年11月2日

ご参考資料

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

連結及び単体中間決算概要

(平成20年3月期中間決算)

1. 連結決算業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	7,353 (100.0)	6,589 (100.0)	+ 764 (+ 11.6)	16,230	15,592
アニメーション事業	4,855 (66.0)	4,341 (65.9)	+ 513 (+ 11.8)	11,270	10,780
アミューズメント事業	2,498 (34.0)	2,247 (34.1)	+ 250 (+ 11.2)	4,960	4,812
営業利益	431 (5.9)	699 (10.6)	△ 268 (△ 38.3)	1,660	1,602
経常利益	457 (6.2)	702 (10.7)	△ 245 (△ 34.9)	1,700	1,601
中間(当期)純利益	371 (5.1)	595 (9.0)	△ 223 (△ 37.6)	1,000	1,386
1株当たり中間(当期)純利益	8円73銭	13円99銭	△ 5円26銭	23円50銭	32円57銭
設備投資額	169	455	△ 286 (△ 62.9)	480	965
有形固定資産減価償却実施額	150	152	△ 2 (△ 1.3)	330	328

1. 連結子会社数 6社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単体決算業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	7,241 (100.0)	6,373 (100.0)	+ 868 (+ 13.6)	16,030	15,192
アニメーション部門	4,743 (65.5)	4,125 (64.7)	+ 617 (+ 15.0)	11,070	10,379
アミューズメント部門	2,498 (34.5)	2,247 (35.3)	+ 250 (+ 11.2)	4,960	4,812
営業利益	402 (5.6)	661 (10.4)	△ 258 (△ 39.1)	1,580	1,508
経常利益	446 (6.2)	688 (10.8)	△ 242 (△ 35.2)	1,650	1,541
中間(当期)純利益	361 (5.0)	592 (9.3)	△ 230 (△ 38.9)	960	1,052
1株当たり中間(当期)純利益	8円50銭	13円92銭	△ 5円42銭	22円56銭	24円73銭
設備投資額	158	454	△ 296 (△ 65.1)	470	960
有形固定資産減価償却実施額	143	150	△ 6 (△ 4.5)	320	324

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 対前期比較()内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理財務部 TEL 03-5325-9111



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント 上場取引所 名証二部
 コード番号 3585 URL <http://www.tms-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 督 徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岡山 仁 TEL (03)5325-9111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,353	11.6	431	△38.3	457	△34.9	371	△37.6
18年9月中間期	6,589	△9.7	699	△9.3	702	△11.6	595	27.5
19年3月期	15,592	—	1,602	—	1,601	—	1,386	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	73	—	—
18年9月中間期	13	99	13	98
19年3月期	32	57	32	56

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,064		14,923		82.4	349	74	
18年9月中間期	17,361		13,981		80.5	328	43	
19年3月期	18,666		14,786		79.1	346	93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,879百万円 18年9月中間期 13,974百万円 19年3月期 14,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,324		△629		△333		5,468	
18年9月中間期	37		△1,831		△369		5,084	
19年3月期	385		△2,175		△404		5,035	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期(実績)	7	50	7	50
20年3月期(予想)	7	50	7	50

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,230	4.1	1,660	3.6	1,700	6.1	1,000	△27.9	23	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 44,153,101株 18年9月中間期 44,153,101株 19年3月期 44,153,101株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,609,143株 18年9月中間期 1,603,821株 19年3月期 1,604,821株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,241	13.6	402	△39.1	446	△35.2	361	△38.9
18年9月中間期	6,373	△0.2	661	△2.1	688	△3.9	592	40.9
19年3月期	15,192	—	1,508	—	1,541	—	1,052	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	50
18年9月中間期	13	92
19年3月期	24	73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	17,827	14,790	82.7	346	61
18年9月中間期	17,526	14,208	81.0	333	77
19年3月期	18,476	14,700	79.4	344	92

（参考） 自己資本 19年9月中間期 14,746百万円 18年9月中間期 14,201百万円 19年3月期 14,675百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,030	5.5	1,580	4.8	1,650	7.1	960	△8.8	22	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場で起こったサブプライム問題による信用収縮の景気への影響が懸念されておりますが、世界経済全体としては欧州経済が安定し、中国・インドなどBRIC'S地域の経済発展が持続し日本企業の業績も堅調で、景気は引き続き緩やかながら拡大基調にあります。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、前年同期を上回る作品数の制作を進め、海外との共同製作など作品への投資に積極的に取り組み、さらに国内外ライセンス販売及び配信事業の総合的営業展開により収益基盤の確立に努めました。また、アミューズメント事業におきましては、個々の店舗の収益確保を重要視し、店舗運営強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業成績につきましては、アニメーション事業では販売収入が減少したものの制作収入が増収となり事業全体の売上高は増加し、アミューズメント事業でも売上高が増加したことにより、連結売上高は73億5千3百万円と前年同期比11.6%の増収となりました。

連結営業利益につきましては、アミューズメント事業の増収に伴う増益があったものの、アニメーション事業の販売収入の減収による大幅な利益率の低下などにより、4億3千1百万円と前年同期比38.3%の減益となりました。

また、連結経常利益は4億5千7百万円と前年同期比34.9%の減益となり、連結中間純利益につきましては3億7千1百万円と、減損損失の計上による大幅な税金費用の軽減効果のあった前年同期に比べ37.6%の減益となりました。

②セグメントの状況

a. アニメーション事業

アニメーション事業につきましては、制作収入は、TVシリーズでは新作の「風の少女エミリー」や海外共同製作の「爆丸 バトルブローラーズ」を含め制作作品数が12作品(子会社制作含む)となり、前年同期に比べて大幅に増加しました。劇場映画ではシリーズ第11作目の「名探偵コナン 紺碧の棺(ジョリー・ロジャー)」がGW中公開の邦画部門第1位とヒットし、また、夏休み恒例の第19作目の「それいけ!アンパンマン シャボン玉のプルン」は前期を上回る当シリーズ第2位の興行成績、動員数を達成することができました。CM制作ではJA共済キャンペーン向け「それいけ!アンパンマン」、コンテンツ制作では前期放送した「格闘美神 武龍REBIRTH」などのパチンコ盤面制作にも取り組みました。

これらによる制作収入全体の売上高は24億4千5百万円となり、前年同期比53.7%の大幅な増収となりました。

ライセンスなどの販売収入は、番組販売では引き続き人気作品を地上波放送、衛星放送のアニメ専門チャンネルなどに、海外販売では新作の「爆丸 バトルブローラーズ」、日本で高視聴率作品の「名探偵コナン」「ぷるるんっ!しずくちゃん」「とっとこハム太郎」などの作品を積極的に市場に提供しました。ビデオ販売では、DVD販売市場全体が落ち込む厳しい環境にあり当社作品の収入にも

大きく影響しましたが、「ルパン三世」等当社の有力作品を新規メディアDVD向けに再度ライセンスし収入確保に努めました。コンテンツ販売では、ブロードバンド配信において新たに取り入れたブランドライセンス方式によるビジネスが拡大しております。

これら営業努力により、前期に比べ商品化権収入等の増加はあったものの、ビデオ販売の大幅減収等の影響をうけ、販売収入全体の売上高は24億1千万円と前年同期比12.4%の減収となりました。

以上の結果、アニメーション事業全体の売上高は48億5千5百万円となり前年同期比11.8%の増収となりました。営業利益につきましては、制作収入の増加があったものの、利益率の高い販売収入の減少等のため5億4百万円となり、前年同期比44.9%の大幅な減益となりました。

なお、前期末まで非連結子会社としていた音楽著作権の管理・利用を行っている子会社3社(㈱トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITED、TMS MUSIC (HK) LIMITED)について、事業体制が整い戦略的重要性が増したことにより当期より連結対象としておりますが、そのことによる連結財務諸表への影響額は軽微であります。

b. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、施設運営市場全体の傾向としまして、ゲーム機の大型化・高額化や施設の複合化・大型化が進み、ゲーム機の設置台数や市場規模は増加しているものの施設運営に掛かるコスト増により中小企業の施設が淘汰され、店舗数は減少傾向にあります。

こうした市場環境の下、従来の出店数拡大による業績向上を目指す戦略から、個々の店舗の採算性を重視する戦略に転換し、新規出店については高い収益性を見込める店舗に絞り、既存の店舗については投資効果の見込める店舗に対し積極的にリニューアルを実施しました。当中間連結会計期間においての新規出店はなく、本年9月に賃貸借契約期間満了による1店舗(AGスクエア栄店)の閉鎖を実施した結果、中間期末の店舗数は25店舗となりました。

施設運営収入につきましては、既存店舗の売上高は前年同期に比べ1.7%の減少となりましたが、前年下期の新規出店効果により、アミューズメント事業全体の売上高は24億9千8百万円となり、前年同期に比べ11.2%の増収となりました。

また、営業利益につきましては、前期に実施した不採算店舗閉鎖の効果および当期に実施した3店舗のリニューアル効果の他、前期に比べ新規出店コストが大幅に減少したことにより、3億1千9百万円と前年同期比105.5%の大幅な増益となりました。

③通期の業績見通し

通期の業績予想につきましては、アニメーション事業においては、企画力と制作力の維持・強化、優良コンテンツの国内外ライセンスビジネス、ネットワーク配信ビジネスの更なる拡大で、売上高112億7千万円を見込んでおります。

アミューズメント事業においては、従来型のアミューズメント施設の市場環境が大型化・複合化という変化を見せるなか、既存店舗の収益確保と運営力の強化を引き続き最重要施策として進め、売上高49億6千万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は162億3千万円、営業利益16億6千万円、経常利益17億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間における資産総額は180億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億1百万円(3.2%)減少いたしました。これは主に売掛金等流動資産の減少によるものであります。負債総額は31億4千万円となり、前連結会計年度末と比べて7億3千8百万円(19.0%)減少いたしました。主な要因は買掛金等流動負債の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ1億3千6百万円(0.9%)増加し、149億2千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加13億2千4百万円、投資活動による資金の減少6億2千9百万円、及び財務活動による資金の減少3億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億3千3百万円(8.6%)増加し、54億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、13億2千4百万円の増加となり、前年同期と比べ収入が12億8千7百万円(3460.8%)増加いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が5億4千5百万円であったこと及び売上債権の減少12億9千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、6億2千9百万円の減少となり、前年同期と比べ支出が12億1百万円(65.6%)減少いたしました。主な資金の減少要因は、有価証券の取得による支出7億9千8百万円及び有形固定資産の取得による支出3億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、3億3千3百万円の減少となり、前年同期と比べ支出が3千6百万円(9.7%)減少いたしました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額3億1千5百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期における期末配当金は1株につき7.5円を予定しております。

また、当社グループへの投資魅力を高めることを目的として株主優待制度として、現在、9月末並びに3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている1単元以上の株主様に対しまして、当社オリジナルのアニメキャラクターQUOカードの贈呈を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① アニメーション事業に関するリスク

a. アニメーション作品の制作について

当社グループは、アニメーション作品の制作に関して高い技術力を有しており、常に高品質なアニメーション作品の制作に努めております。しかし、制作した作品が視聴ターゲット層に合致しない場合には、収益が計画を下回るなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. アニメーションの権利取得について

当社グループでは、原作使用許諾を得てからアニメーション作品を制作するケースがほとんどですが、中には放送が決定しないと許諾が出ない作品もあり、アニメ化実現のためには、放送枠を確保すべく提供料を制作会社自らが払うリスクを負う場合があります、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製作委員会への出資について

テレビアニメーション作品の制作費の確保にあたっては、放送事業者や出版社などが共同出資の制作委員会を組成してリスクを分散し、利益を出資比率に準じて分配する方式が多くとられております。

当社グループは、アニメーション作品の制作を行うと同時に、作品の共同出資作品の製作委員会への出資も行っており、制作による収益だけでなく販売窓口行使権や二次利用権による収益の確保を積極的に推進しております。しかし、二次利用に関する権利が取得できなかった場合や、出資した作品の成績が一定の目標に達しない場合、契約等の合意時点で想定していなかった事象が発生した場合などには、収益機会が失われ当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外事業について

当社グループは、従来のライセンス販売を主体とした事業展開にとどまらず、グローバルな視点での企画および国際的に評価される作品の制作に取り組み、海外展開の拡大を図ってまいります。しかし、海外取引先の資本や経営の統合による変更や、その国の作品に対する放送審査の規定があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

アニメーション事業の収益は、アニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは、映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。

そのような状況の中、取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して、当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 多様なメディア展開について

当社グループは、保有する7,700話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

今後、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のビデオ商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオ販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

② アミューズメント事業に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」およびその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループは、今後投資効率を第一に考え、ボウリング場やバッティング場等を取り混ぜた集客性の高い施設の開発に取り組んでまいります。しかし、当社の出店計画どおりの新規施設が確保できるとは限らず、また新規出店店舗の業績が順調に推移しない可能性もあり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. アミューズメント機器の導入について

当社グループのアミューズメント施設では、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やクレーンゲーム機器のほか、各店舗の顧客特性に応じた機器の設置や新規機器の導入を図っております。

しかし、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 事故・災害について

当社グループのアミューズメント施設は、火災、停電、地震、風水害等の災害および施設内での突発的な事故等により営業が困難になる可能性があります。これらの予防および発生した場合の危機管理体制は整えておりますが、完全に防止または軽減できる保障はないため、大きな事故・災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

今後の税制改正において消費税率が引き上げられる可能性があります。ゲーム機については消費税を利用料金に上乗せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、利益の減少要因となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業全体に係るリスク

a. 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の55.5%（平成19年9月30日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループが保有する一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発生した場合、社会的信用を失う可能性があります。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社3社・在外子会社4社)で構成されており、アニメーション事業(アニメ作品の制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開する総合エンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の55.5%(平成19年9月30日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメーション作品の企画・制作・販売 ・配給および輸出 アミューズメント施設の企画・開発・運営
連結	㈱テレコム・アニメーションフィルム ㈱トムス・フォト ㈱トムス・ミュージック TMS MUSIC (UK) LIMITED (英国) TMS MUSIC (HK) LIMITED (中国[香港])	アニメーション制作 アニメーションのデジタル制作・ポストプロ アニメーション音楽著作物の制作・管理 〃 〃
非連結	TMS ENTERTAINMENT USA, INC. (米国)	北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売素材管理
連結	Sem Communications Pte.Ltd. (シンガポール)	(清算中)

① アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは7,700話数を保有するアニメーション業界で大手の制作会社となっております。

制作収入

映像制作

映像制作は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作を行っております。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ!アンパンマン」はテレビ放送開始から19年目の長寿番組となり、テレビ放送開始から12年目に入った「名探偵コナン」は、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、大ヒットしたシリーズ第10作目(2006年公開)は、日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞を受賞いたしました。

販売収入

ライセンス関連

ライセンス関連につきましては、国内におけるアニメーションの新作および既存作品も含めた地上波放送・衛星放送での再放送の許諾収入、ビデオグラム化権許諾収入、映画の配給配分による収入および海外での放送権許諾収入等が主力となっております。また、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本のアニメーションは高く評価されており、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。

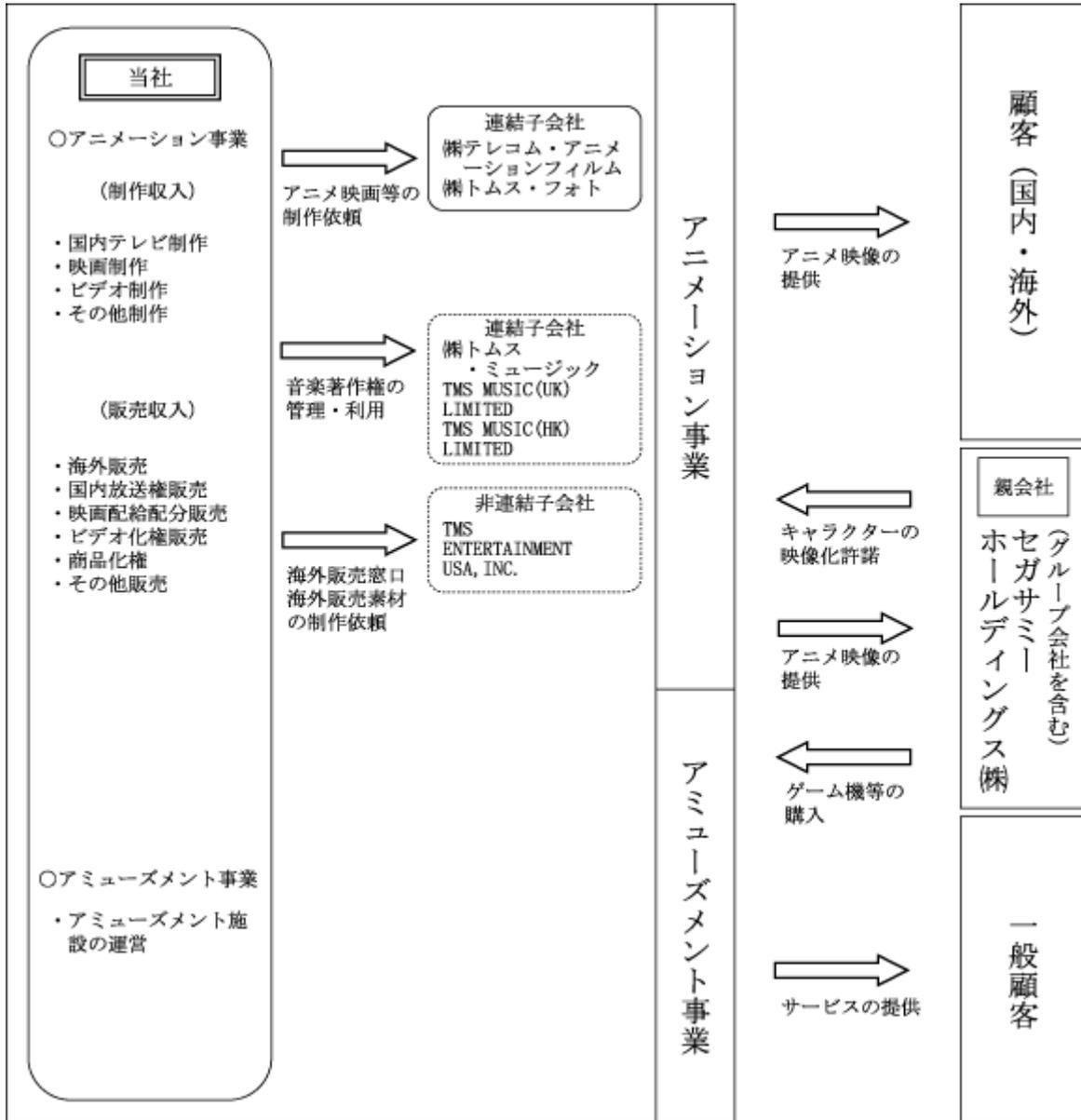
コンテンツ関連

コンテンツ関連に関しましては、保有する既存作品7,700話数の多彩なアニメコンテンツを利用した事業であり、登場キャラクターの商品化権収入、モバイル配信による収入、その他コンテンツ収入が主力であります。

② アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。当社グループでは平成19年9月期末現在、25店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱トムス・ミュージック、TMS MUSIC(UK) LIMITED、TMS MUSIC(HK) LIMITEDは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション作品の企画・制作・配給・輸出事業と、アミューズメント施設の企画・開発・運営事業を通じて、世界中のあらゆる人々に、夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献することを基本理念としています。いつの時代にも変わらない「感動」と「喜び」を送り出すために、高度な想像力と機動力を発揮し、「楽しさの創造」を追及してまいります。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、記憶に残る作品とキャラクターを生み出すために創造力を高め、制作体制を強化しアニメーション映像分野でのリーダー的存在を目指します。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりと、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針としつつ、両事業の連携を一層強化し、従来の枠組みにとらわれない発想をもって企業の発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの企業カラーをフルに生かし、経営資源を効率的に活用し、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

① アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品の質の向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. ライセンス関連に関しましては、国内の地上波各局のデジタル放送等への対応として現在実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、地上波BS・CS放送へのライセンスにより売上拡大を図ります。海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。また、クォリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作及び海外パートナーとの共同制作にも積極的に取り組み、北米を重点市場と位置づけ、海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。
- c. コンテンツ関連では、保有する既存作品7,700話数の多彩なアニメコンテンツを利用した、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブなソフトウェア（双方向、利用者参加型）の企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待受画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像（動画）配信等のコンテンツ課金ビジネスのモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作をいたします。

また、リニューアルした映像を提供することにより次世代DVD、携帯ゲーム機での映像ソフトおよびブロードバンドなどを利用したビデオ・オン・デマンド(VOD)による映像配信など、デジタルビジネスへの利用拡大を図ります。

② アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- b. アミューズメント施設運営の市場環境の変化を受け、出店数の拡大によって業績向上を目指す戦略を、収益性の高い優良物件に絞り込んで出店する戦略へと転換します。

今後は投資効率を第一に考え、ボウリング場やバッティング場等を取り混ぜた集客の高い施設の開発と既存店の収益力向上に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

① アニメーション事業

アニメーション市場は近年まで顕著な拡大傾向が継続しており、コンテンツ産業の中核をなしております。地上テレビ放送において、アニメ枠は視聴者の嗜好の変化に合わせて子供向けは土日朝の枠へ、マニア向けは深夜枠へと移行しております。放送総本数の伸びは停滞気味ですが、UHFローカル局やBS・CS向けでの放送は増加しております。またDVD販売において販売総数は横ばいですが、作品ごとの販売数の差が一層顕著になってきております。一方、アニメ作品のインターネット配信はブロードバンドが広く普及する中、急速に増加しております。

- a. 当社グループは、変化する市場環境においても質の高いコンテンツを制作し続けることにより、持続的な成長を目指しております。その中で作品の露出においては、メディアとして依然競争優位である有力地上波放送局での放送枠の確保に積極的に取り組んでまいります。またTVシリーズの作品のみではなく、劇場作品の企画開発にも取り組み、作品ライブラリを拡充させます。

また、作品への権利取得を最大限確保するために、オリジナル作品およびオリジナルキャラクターの企画・開発に取り組んでまいります。

- b. 当社グループのアニメーション作品のキャラクターは、多くの玩具、文具、アパレルなどの商品に使用されてきました。これら商品への許諾による国内外市場での収入は当社の事業にとって今後重要な収益の源泉と位置づけています。

商品として使えるアニメーションキャラクターを生み出すには、原作の掘り起こしや製作委員会での出資パートナーの選択、露出の方法など企画の段階での活動が重要と考えます。

- c. 海外におきましては、従来のライセンス販売の事業展開に留まらずグローバルな視点で作品企画に臨み、国際的に評価されるコンテンツ制作に取り組んでまいります。
- まず北米市場を重要な戦略拠点と位置づけており、大手プロダクション・配信および配給業者との密接なつながりを利用し、北米、中南米市場のライセンス販売に加え、近年成長が著しい映像配信分野へも参入し、さらに共同製作まで視野に入れて活動を拡大してまいります。欧州市場においてもパリ事務所を拠点に、販売人員の増強を図り、既存事業や共同製作にも取り組んでまいります。
- アジア展開は、韓国・台湾を中心に東南アジア等 日本アニメの需要の高い地域でのライセンス販売活動を強化いたします。中国については規制・法令等、現地事情を慎重に調査しながら、ビジネスモデルを確立してまいります。
- d. インターネット配信につきましては、携帯電話、PC等、各種情報端末のネットワークメディアに対応したユーザー満足度の高いサービスを目指し、素材の作りこみ、自社配信サービスの充実、大手ポータルサイトを利用した配信展開により、需要の増大に対応した準備を着実に進めてまいります。
- e. 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

② アミューズメント事業

近年のアミューズメント業界は、施設運営全体の市場規模は拡大傾向にあり、商業施設との複合化や大型化が進んでいます。一方、設備投資や運営コストの負担増から不採算店の撤退、出店の絞り込みが進められ中小規模の店舗を中心に淘汰され、全体の店舗数は減少傾向にあります。投資効果を高め収益力を上げることが業界全体としての課題である中、従来の量的拡大による業績向上を目指すビジネスモデルから、ボウリング、カラオケ、飲食店など様々な業態と結びつき、幅広い年代層を視野にした顧客満足度の高い施設運営が求められてきております。

- a. 施設開発については、投資効率を第一に考え、複合型施設の新規出店と既存店の立て直しをテーマに掲げます。
- 今後の新規出店については、慎重に調査・研究を重ね、営業時間に束縛のないボウリングやパッティング等を取り混ぜた時流に合った集客性の高い施設の開発にチャレンジしてまいります。また、既存店舗については、不採算店舗の撤退と施設のリニューアルを順次実施し、収益力回復を目指します。
- b. 施設運営については、市場環境は変化しても基本的な顧客ニーズへの対応は変わらないと考えます。今後もマイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイの演出等により他社店舗との差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。
- また、ゲーム機器の導入については、今後も消費者の求めるものを積極的に導入し、機器への投資はリースと購入を使い分け、収益確保を優先してまいります。
- c. 再編、統合等により多様性が増すアミューズメント業界は、「人」がその成長を左右する要素となります。情報共有体制等の整備を図りつつ、これまで以上に企画力、運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の確保と育成に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		6,716,246		5,569,988		6,685,525		
2		1,683,440		1,437,938		2,731,665		
3		999,429		1,996,124		996,194		
4		1,907,134		2,046,841		2,108,700		
5		360,648		519,963		526,611		
		貸倒引当金		△171		△8,073		△208
		流動資産合計	11,666,728	67.2	11,562,782	64.0	13,048,489	69.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1	1,273,997		1,712,900		1,747,521		
2		907,645		797,645		797,645		
3	※1	681,946	2,863,589	16.5	455,590	2,966,137	16.4	458,751
								3,003,918
								16.1
			165,519	1.0	186,708	1.0	168,339	0.9
(2) 無形固定資産								
(3) 投資その他の資産								
1		181,832		200,509		207,431		
2		—		1,000,000		—		
3		1,672,444		1,698,673		1,635,572		
4		575,389		265,404		572,389		
5		807,935		437,015		587,026		
		貸倒引当金		△571,510		△253,089		3,348,514
			2,666,091	15.3	3,348,514	18.6	△557,074	2,445,344
								13.1
		固定資産合計	5,695,200	32.8	6,501,360	36.0	5,617,603	30.1
		資産合計	17,361,928	100.0	18,064,142	100.0	18,666,093	100.0

【単位：千円未満切捨】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	1,919,003		1,780,340		2,510,461		
2 短期借入金		62,479		5,600		21,800		
3 賞与引当金		94,684		109,578		84,617		
4 役員賞与引当金		16,500		16,296		33,000		
5 その他		816,615		741,928		751,854		
流動負債合計		2,909,282	16.8	2,653,742	14.7	3,401,732	18.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		5,600		—		—		
2 退職給付引当金		328,985		345,613		331,637		
3 役員退職慰労引当金		94,441		98,853		103,689		
4 その他		42,500		42,500		42,500		
固定負債合計		471,527	2.7	486,966	2.7	477,826	2.6	
負債合計		3,380,809	19.5	3,140,709	17.4	3,879,559	20.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		8,816,866		8,816,866		8,816,866		
2 資本剰余金		1,806,323		1,806,323		1,806,323		
3 利益剰余金		4,362,112		5,241,035		5,152,849		
4 自己株式		△888,692		△890,792		△889,090		
株主資本合計		14,096,609	81.2	14,973,432	82.9	14,886,948	79.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		368		44,614		14,861		
2 為替換算調整勘定		△122,401		△138,527		△140,388		
評価・換算差額等 合計		△122,032	△0.7	△93,912	△0.5	△125,526	△0.7	
III 新株予約権		6,541	0.0	43,913	0.2	25,112	0.1	
純資産合計		13,981,118	80.5	14,923,433	82.6	14,786,533	79.2	
負債純資産合計		17,361,928	100.0	18,064,142	100.0	18,666,093	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,589,292	100.0	7,353,789	100.0	15,592,748	100.0			
II 売上原価		4,900,733	74.4	5,882,181	80.0	11,856,924	76.0			
売上総利益		1,688,559	25.6	1,471,607	20.0	3,735,823	24.0			
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬及び 給与手当		335,241		327,631		712,947				
2 賞与引当金繰入額		31,963		39,204		30,859				
3 退職給付費用		10,919		10,922		24,661				
4 株式報酬費用		6,541		18,801		25,112				
5 役員賞与引当金 繰入額		16,500		15,296		33,000				
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		11,472		10,443		20,720				
7 減価償却費		29,130		23,297		60,055				
8 賃借料		120,496		68,156		240,234				
9 HDマスターへの 原版リニューアル費		15,094		36,310		63,241				
10 広告宣伝費		107,201		145,597		296,093				
11 貸倒引当金繰入額		—		58,931		—				
12 その他		304,107	988,668	15.0	285,360	1,039,953	14.1	626,500	2,133,424	13.7
営業利益		699,891	10.6	431,654	5.9	1,602,398	10.3			
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,088		11,598		9,526				
2 受取配当金		296		28,770		298				
3 賃貸料収入		4,589		1,993		6,582				
4 為替差益		7,191		—		43,178				
5 雑収益		3,533	19,699	0.3	10,728	53,091	0.7	31,717	91,303	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		358		65		497				
2 長期前払費用償却		7,976		7,074		15,408				
3 清算予定子会社 の管理費用		6,173		1,061		21,548				
4 為替差損		—		15,287		—				
5 匿名組合損失		—		3,679		—				
6 加算税等		2		—		7				
7 雑費用		2,326	16,838	0.2	330	27,500	0.4	54,360	91,821	0.6
経常利益		702,753	10.7	457,245	6.2	1,601,881	10.3			

【単位：千円未満切捨】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	4,671		731		4,939				
2 投資有価証券売却益		48,317		5,899		48,317				
3 貸倒引当金戻入益		3,457		84,306		4,520				
4 償却債権取立益		—		64,097		—				
5 その他の特別利益		—	56,445	0.8	—	155,035	2.1	17,650	75,428	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	54,686		64,627		84,450				
2 固定資産売却損	※3	249		695		8,496				
3 減損損失	※4	179,479		—		214,939				
4 建物賃貸借契約解除に伴う損失		29,910	264,325	4.0	1,934	67,257	0.9	29,910	337,796	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			494,873	7.5		545,023	7.4		1,339,512	8.6
法人税、住民税 及び事業税		209,770			290,740			69,659		
法人税等調整額		△310,206	△100,436	△1.5	△117,313	173,426	2.3	△116,193	△46,533	△0.3
中間(当期)純利益			595,310	9.0		371,597	5.1		1,386,046	8.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【単位：千円未満切捨】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	△887,902	13,851,223
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△319,132		△319,132
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			595,310		595,310
自己株式の取得				△790	△790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	246,177	△790	245,386
平成18年9月30日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,362,112	△888,692	14,096,609

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	△121,666	△85,668	—	13,765,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△319,132
利益処分による役員賞与					△30,000
中間純利益					595,310
自己株式の取得					△790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35,629	△734	△36,364	6,541	△29,823
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△35,629	△734	△36,364	6,541	215,563
平成18年9月30日残高(千円)	368	△122,401	△122,032	6,541	13,981,118

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【単位：千円未満切捨】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,152,849	△889,090	14,886,948
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う剰余金の増加額			35,700		35,700
剰余金の配当			△319,112		△319,112
中間純利益			371,597		371,597
自己株式の取得				△1,701	△1,701
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	88,185	△1,701	86,483
平成19年9月30日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,241,035	△890,792	14,973,432

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	△140,388	△125,526	25,112	14,786,533
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う剰余金の増加額					35,700
剰余金の配当					△319,112
中間純利益					371,597
自己株式の取得					△1,701
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	29,753	1,860	31,614	18,801	50,415
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	29,753	1,860	31,614	18,801	136,899
平成19年9月30日残高(千円)	44,614	△138,527	△93,912	43,913	14,923,433

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【単位：千円未満切捨】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	△887,902	13,851,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△319,132		△319,132
役員賞与 (注)			△30,000		△30,000
当期純利益			1,386,046		1,386,046
自己株式の取得				△1,188	△1,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,036,913	△1,188	1,035,726
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,152,849	△889,090	14,886,948

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	△121,666	△85,668	—	13,765,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△319,132
役員賞与 (注)					△30,000
当期純利益					1,386,046
自己株式の取得					△1,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,136	△18,722	△39,858	25,112	△14,746
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,136	△18,722	△39,858	25,112	1,020,978
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	△140,388	△125,526	25,112	14,786,533

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		494,873	545,023	1,339,512
2 減価償却費		164,409	163,030	352,271
3 減損損失		179,479	—	214,939
4 株式報酬費用		—	18,801	25,112
5 貸倒引当金の減少額		△3,457	△25,374	△22,376
6 役員賞与引当金の 増加(△減少)額		16,500	△16,704	33,000
7 役員退職慰労引当金の 減少額		△44,158	△4,835	△34,910
8 受取利息及び受取配当金		△4,384	△40,369	△9,825
9 支払利息		358	65	497
10 為替差益		△1,981	—	△2,531
11 為替差損		—	17,617	—
12 投資有価証券売却益		△48,317	△5,899	△48,317
13 有形固定資産売却益		△4,671	△731	△4,939
14 有形固定資産除売却損		54,935	65,322	92,946
15 建物賃貸借契約解除に伴う損失		29,910	1,934	29,910
16 売上債権の減少(△増加)額		△533,621	1,293,727	△1,581,846
17 たな卸資産の減少(△増加)額		△362,075	61,859	△563,642
18 仕入債務の増加(△減少)額		171,613	△730,155	763,071
19 役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
20 その他の増減額		39,351	△13,584	△48,025
小計		118,764	1,329,728	504,839
21 受取利息及び配当金の 受取額		3,891	29,653	9,283
22 利息の支払額		△669	△55	△822
23 法人税等の支払額		△84,784	△34,598	△128,220
営業活動による キャッシュ・フロー		37,202	1,324,727	385,080

【単位：千円未満切捨】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△2,100,000	△1,600,000	△2,150,000
2 定期預金の解約による収入		76,000	2,150,000	76,000
3 定期積金の預入れによる支出		△6,000	—	△11,000
4 有価証券の取得による支出		—	△798,196	—
5 有価証券の償還による収入		500,000	—	500,000
6 有形固定資産の取得による支出		△483,561	△307,612	△951,418
7 有形固定資産の売却による収入		32,861	1,418	151,316
8 無形固定資産の取得による支出		△5,240	△20,847	△19,607
9 投資有価証券の取得による支出		△601	△601	△1,203
10 投資有価証券の売却による収入		107,100	5,900	107,100
11 連結子会社株式の売却による収入		300,000	—	300,000
12 貸付金の回収による収入		188	275	495
13 差入保証金の支払額		△261,329	△93,103	△271,641
14 差入保証金の返還による収入		106,165	29,947	148,853
15 破産債権の回収による収入		3,000	3,000	6,360
16 出資金の支払額		△100,000	—	△100,000
17 その他の支出		—	—	△2,200
18 その他の収入		—	—	41,050
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,831,418	△629,820	△2,175,896
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		△10,600	—	△28,406
2 長期借入金の返済による支出		△41,200	△16,200	△57,400
3 自己株式の取得による支出		△790	△1,701	△1,188
4 配当金の支払額		△317,067	△315,735	△317,911
財務活動による キャッシュ・フロー		△369,657	△333,636	△404,906
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,491	1,994	△19,501
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△2,165,365	363,264	△2,215,224
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,250,341	5,035,116	7,250,341
VII 新規連結に伴う現金及び同等物 増加高		—	70,596	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,084,975	5,468,977	5,035,116

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte. Ltd. である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT USA, INC. である。(注)TMS ENTERTAINMENT USA, INC. は、TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. が社名変更したものである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT USA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte. Ltd.、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDである。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、TMS ENTERTAINMENT USA, INC. である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社TMS ENTERTAINMENT USA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte. Ltd. である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージック、TMS ENTERTAINMENT USA, INC.、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージック他3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT USA, INC.については中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社TMS ENTERTAINMENT USA, INC.は中間純損益および利益剰余金(持分法に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック他3社はいずれも、当期純損益および利益剰余金(持分法に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトの中間決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITED、TMS MUSIC (HK) LIMITEDの中間決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの …同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 個別法による原価法 ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 アミューズメント事業 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p>	<p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： 個別法による原価法 ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微である。</p>	<p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は16,500千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 なお、当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前純利益が、33,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,974,577千円である。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、6,541千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,761,421千円である。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、25,112千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた広告宣伝費は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えることとなったため「広告宣伝費」として区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている広告宣伝費の金額は、23,272千円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期性預金は、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため「長期性預金」として区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている長期性預金の金額は、200,000千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減額」として表示していた株式報酬費用は、当中間連結会計期間において重要性が増したため「株式報酬費用」として区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の増減額」に含まれている株式報酬費用の金額は、6,541千円である。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,758,917千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。 支払手形 466千円</p> <p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,562,997千円</p> <p>3 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,629,735千円</p> <p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 700,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,190千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2,111千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,671千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,190千円	車輛運搬具	2,111千円	工具器具備品	369千円	計	4,671千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>731千円</td></tr> </table>	工具器具備品	731千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,190千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,111千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>637千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,939千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,190千円	機械装置及び運搬具	2,111千円	工具器具備品	637千円	計	4,939千円							
建物及び構築物	2,190千円																										
車輛運搬具	2,111千円																										
工具器具備品	369千円																										
計	4,671千円																										
工具器具備品	731千円																										
建物及び構築物	2,190千円																										
機械装置及び運搬具	2,111千円																										
工具器具備品	637千円																										
計	4,939千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51,744千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>442千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,499千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,686千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51,744千円	車輛運搬具	442千円	工具器具備品	2,499千円	計	54,686千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>59,332千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>439千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,856千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,627千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	59,332千円	車輛運搬具	439千円	工具器具備品	4,856千円	計	64,627千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54,574千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>442千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>29,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,450千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54,574千円	機械装置及び運搬具	442千円	工具器具備品	29,433千円	計	84,450千円	
建物及び構築物	51,744千円																										
車輛運搬具	442千円																										
工具器具備品	2,499千円																										
計	54,686千円																										
建物及び構築物	59,332千円																										
車輛運搬具	439千円																										
工具器具備品	4,856千円																										
計	64,627千円																										
建物及び構築物	54,574千円																										
機械装置及び運搬具	442千円																										
工具器具備品	29,433千円																										
計	84,450千円																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>249千円</td></tr> </table>	工具器具備品	249千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>695千円</td></tr> </table>	工具器具備品	695千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>205千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,496千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	205千円	工具器具備品	8,290千円	計	8,496千円															
工具器具備品	249千円																										
工具器具備品	695千円																										
機械装置及び運搬具	205千円																										
工具器具備品	8,290千円																										
計	8,496千円																										
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>179,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>アミューズメント事業のAGスクエア徳島店を閉店することを決定(10月26日閉店)したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。</p>	会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)	提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479	<p>—————</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>179,479</td> </tr> <tr> <td>提出会社</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>建物</td> <td>35,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社グループのアミューズメント施設のアミューズメント施設のAGスクエア徳島店(平成18年10月26日閉店)、AGスクエア栄店(平成19年9月26日閉店予定)の閉店を決定したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。</p>	会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)	提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479	提出会社	愛知県名古屋市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460
会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)																							
提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479																							
会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)																							
提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479																							
提出会社	愛知県名古屋市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="156 342 552 479"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>58,149</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定している。</p>	種類	金額(千円)	建物	58,149	土地	121,330	合計	179,479		<p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="992 342 1388 479"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,609</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定している。</p>	種類	金額(千円)	建物	93,609	土地	121,330	合計	214,939
種類	金額(千円)																	
建物	58,149																	
土地	121,330																	
合計	179,479																	
種類	金額(千円)																	
建物	93,609																	
土地	121,330																	
合計	214,939																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,602,046	1,775	—	1,603,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,775 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権		—			6,541

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,604,821	4,322	—	1,609,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,322 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権			—			43,913

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日取締役会	普通株式	319,112	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,602,046	2,775	—	1,604,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,775 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権		—				25,112

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,716,246千円 有価証券勘定 999,429千円</p> <hr/> <p>計 7,715,675千円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △2,131,000千円 償還期間が3ヶ月 を超える有価証券 △499,700千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 5,084,975千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,569,988千円 有価証券勘定 1,996,124千円</p> <hr/> <p>計 7,566,113千円</p> <p>預入期間が3ヶ月超 △800,240千円 える定期預金 償還期間が3ヶ月超 える有価証券 △1,296,896千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 5,468,977千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に記 載されている科目の金額と の関係 (平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,685,525千円 有価証券勘定 996,194千円</p> <hr/> <p>計 7,681,720千円</p> <p>預入期間が3ヶ月 △2,150,000千円 を超える定期預金 償還期間が3ヶ月 を超える有価証券 △496,604千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 5,035,116千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,341,841	2,247,451	—	6,589,292	—	6,589,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,341,841	2,247,451	—	6,589,292	(—)	6,589,292
営業費用	3,427,609	2,091,862	—	5,519,472	369,928	5,889,401
営業利益	914,232	155,588	—	1,069,820	(369,928)	699,891

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,855,610	2,498,178	7,353,789	—	7,353,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,855,610	2,498,178	7,353,789	(—)	7,353,789
営業費用	4,351,565	2,178,429	6,529,995	392,139	6,922,134
営業利益	504,044	319,749	823,793	(392,139)	431,654

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,780,419	4,812,328	—	15,592,748	—	15,592,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,780,419	4,812,328	—	15,592,748	(—)	15,592,748
営業費用	8,880,129	4,373,043	—	13,253,173	737,176	13,990,349
営業利益	1,900,289	439,285	—	2,339,574	(737,176)	1,602,398

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業…アミューズメント施設の企画・開発・運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 (前中間連結会計期間)

(1) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「アニメーション事業」が9,180千円、「消去又は全社」が7,320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「アニメーション事業」が1,873千円、「アミューズメント事業」が1,008千円、「消去又は全社」が3,659千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

5 (前連結会計年度)

(1) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アニメーション事業」が18,360千円、「消去又は全社」が14,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アニメーション事業」が7,231千円、「アミューズメント事業」が3,812千円、「消去又は全社」が14,068千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	42,640	125,163	251,542	7,494	426,839
II 連結売上高(千円)					6,589,292
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	1.9	3.8	0.1	6.5

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,337	177,061	164,252	70,138	413,790
II 連結売上高(千円)					7,353,789
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.0	2.4	2.2	1.0	5.6

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	57,355	354,705	562,522	162,107	1,136,690
II 連結売上高(千円)					15,592,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	2.3	3.6	1.0	7.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前中間連結会計期間)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・タイ・中国
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

(当中間連結会計期間)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………台湾・韓国・フィリピン・タイ
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・ドイツ・英国
- (4) その他の地域……………アラビア語圏・中南米他

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

(リース取引関係)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	999,429	999,352	△76	1,696,124	1,694,512	△1,611	996,194	996,026	△168
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	999,429	999,352	△76	1,696,124	1,694,512	△1,611	996,194	996,026	△168

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	795	1,417	622	41,999	99,475	57,476	41,397	66,459	25,062
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	795	1,417	622	41,999	99,475	57,476	41,397	66,459	25,062

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

なお、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	139,085	99,703	99,642
譲渡性預金	—	300,000	—
計	139,085	399,703	99,642

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	328.43円	349.74円	346.93円
1株当たり中間(当期)純利益	13.99円	8.73円	32.57円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	13.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	32.56円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	595,310	371,597	1,386,046
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	595,310	371,597	1,386,046
普通株式の期中平均 株式数(千株)	42,550	42,546	42,549
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	28	—	15
(うち新株予約権(千株))	(28)	(—)	(15)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 (平成18年6月28日定時株 主総会決議) 新株予約権の数 597千株	新株予約権 (平成18年6月28日定時株 主総会決議) 新株予約権の数 572千株	新株予約権 (平成18年6月28日定時株 主総会決議) 新株予約権の数 573千株

(重要な後発事象)

該当事項は無い

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,438,082		5,223,648		6,323,942	
2 売掛金	1,654,731		1,376,564		2,696,841	
3 有価証券	999,429		1,996,124		996,194	
4 たな卸資産	1,903,069		2,001,407		2,115,787	
5 短期貸付金	543		446		476	
6 その他	385,483		509,119		526,808	
貸倒引当金	—		△7,705		—	
流動資産合計	11,381,339	64.9	11,099,606	62.3	12,660,051	68.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1,260,757		1,702,013		1,735,423	
2 工具器具備品	416,700		422,043		438,950	
3 土地	907,645		797,645		797,645	
4 その他	265,377		15,967		16,840	
有形固定資産合計	2,850,481	16.3	2,937,669	16.5	2,988,859	16.2
(2) 無形固定資産	164,431	0.9	186,384	1.0	167,934	0.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	375,602		434,279		401,201	
2 破産債権等	712,333		265,404		572,389	
3 繰延税金資産	641,086		256,989		197,888	
4 長期性預金	—		1,000,000		200,000	
5 差入保証金	1,672,444		1,698,673		1,635,572	
6 その他	437,358		201,099		209,589	
貸倒引当金	△708,454		△253,089		△557,074	
投資その他の資産 合計	3,130,370	17.9	3,603,356	20.2	2,659,566	14.4
固定資産合計	6,145,283	35.1	6,727,411	37.7	5,816,360	31.5
資産合計	17,526,622	100.0	17,827,018	100.0	18,476,412	100.0

【単位：千円未満切捨】

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	131,778		165,557		137,312	
2 買掛金	1,905,094		1,664,773		2,431,327	
3 短期借入金	32,400		5,600		21,800	
4 賞与引当金	79,915		96,877		72,257	
5 役員賞与引当金	16,500		16,296		33,000	
6 その他	790,653		704,117		713,511	
流動負債合計		2,956,342	16.8		2,653,220	14.9
II 固定負債						
1 長期借入金	5,600		—		—	
2 退職給付引当金	252,817		270,956		253,577	
3 役員退職慰労引当金	61,125		70,206		70,373	
4 その他	42,500		42,500		42,500	
固定負債合計		362,042	2.1		383,663	2.1
負債合計		3,318,384	18.9		3,036,883	17.0

【単位：千円未満切捨】

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,816,866		8,816,866		8,816,866	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,806,323		1,806,323		1,806,323		
資本剰余金合計		1,806,323		1,806,323		1,806,323	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	397,893		397,893		397,893		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	3,100,000		3,100,000		3,100,000		
繰越利益剰余金	968,937		1,471,314		1,428,786		
利益剰余金合計		4,466,831		4,969,208		4,926,679	
4 自己株式		△888,692		△890,792		△889,090	
株主資本合計		14,201,328	81.0	14,701,605	82.5	14,660,778	79.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		368		44,614		14,861	
評価・換算差額等 合計		368	0.0	44,614	0.3	14,861	0.1
III 新株予約権		6,541	0.1	43,913	0.2	25,112	0.1
純資産合計		14,208,238	81.1	14,790,134	83.0	14,700,753	79.6
負債純資産合計		17,526,622	100.0	17,827,018	100.0	18,476,412	100.0

(2) 中間損益計算書

【単位：千円未満切捨】

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	6,373,442	100.0	7,241,643	100.0	15,192,090	100.0
II 売上原価	4,745,751	74.5	5,827,559	80.5	11,590,297	76.3
売上総利益	1,627,690	25.5	1,414,083	19.5	3,601,792	23.7
III 販売費及び一般管理費	965,720	15.1	1,011,090	13.9	2,093,499	13.8
営業利益	661,970	10.4	402,993	5.6	1,508,292	9.9
IV 営業外収益	36,969	0.6	69,625	1.0	103,107	0.7
V 営業外費用	10,664	0.2	26,416	0.4	70,263	0.5
経常利益	688,275	10.8	446,202	6.2	1,541,137	10.1
VI 特別利益	56,567	0.9	155,035	2.1	62,381	0.4
VII 特別損失	264,025	4.1	67,069	0.9	337,497	2.2
税引前中間(当期) 純利益	480,817	7.6	534,169	7.4	1,266,021	8.3
法人税、住民税 及び事業税	200,784		284,699		47,751	
法人税等調整額	△312,321	△111,537	△112,170	172,528	166,067	213,818
中間(当期)純利益	592,354	9.3	361,640	5.0	1,052,203	6.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【単位：千円未満切捨】

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715	△887,902	13,958,896	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△319,132		△319,132	
利益処分による役員賞与					△30,000		△30,000	
中間純利益					592,354		592,354	
自己株式の取得						△790	△790	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	243,221	△790	242,431	
平成18年9月30日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	968,937	△888,692	14,201,328	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	—	13,994,895
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△319,132
利益処分による役員賞与			△30,000
中間純利益			592,354
自己株式の取得			△790
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△35,629	6,541	△29,088
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△35,629	6,541	213,342
平成18年9月30日残高(千円)	368	6,541	14,208,238

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【単位：千円未満切捨】

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,428,786	△889,090	14,660,778
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△319,112		△319,112
中間純利益					361,640		361,640
自己株式の取得						△1,701	△1,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	42,528	△1,701	40,827
平成19年9月30日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,471,314	△890,792	14,701,605

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	25,112	14,700,753
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△319,112
中間純利益			361,640
自己株式の取得			△1,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,753	18,801	48,554
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	29,753	18,801	89,381
平成19年9月30日残高(千円)	44,614	43,913	14,790,134

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【単位：千円未満切捨】

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715	△887,902	13,958,896
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△319,132		△319,132
役員賞与 (注)					△30,000		△30,000
当期純利益					1,052,203		1,052,203
自己株式の取得						△1,188	△1,188
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	703,070	△1,188	701,882
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,428,786	△889,090	14,660,778

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	—	13,994,895
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△319,132
役員賞与 (注)			△30,000
当期純利益			1,052,203
自己株式の取得			△1,188
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△21,136	25,112	3,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	△21,136	25,112	705,857
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	25,112	14,700,753

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。